

上田市公共交通活性化協議会 会議録

日 時 : 令和4年5月25日(水曜日) 10:00～11:25

会 場 : 上田市役所本庁舎 5階 大会議室

出席者 : 26名中 25名 出席

会議概要作成年月日 : 令和4年5月26日

1 開 会

○ 事務局長 上田市交通政策課 竹内課長

2 会長あいさつ

○ 上田市都市建設部 三浦部長

- ・新型コロナウイルス感染症に係る県の感染警戒レベルの基準の見直しが行われ、レベル3に引き下げられた状況にあるが、引き続き基本的な感染防止対策の徹底やリスクの高い行動の回避など、慎重に行動することが求められている中、お集まりをいただき感謝申し上げます。
- ・2年間の委員の任期更新に伴う構成団体の一部見直し、また、新年度を迎え、人事異動等に伴う委員の交代もあり、初顔合わせという方もいる中、協議会運営にご理解とご協力をお願いしたい。
- ・本日の協議内容にもあるが、先に2点ほど触れさせていただく。
- ・本市の特徴的な取組である、運賃低減バス運行事業については、令和元年10月から本年9月まで、第3期の期間として事業を継続し、市民の負担軽減とバスの利用促進に努めてきている。人口減少、新型コロナの影響、深刻な運転手不足に伴い、バス路線の廃止・減便が相次ぐなど、取り巻く情勢は大変厳しいところではあるが、引き続き、市民の大切な移動手段の維持・確保のため、今後3か年の運行継続を行いたいと考えている。
- ・QRコード決済実証事業については、路線バスや別所線などの公共交通での取組はもとより、市内公共温泉施設での利用や消費喚起事業などを通じて、普及拡大に向けた取組を推進してきている。本年度は、国のデジタル田園都市国家構想推進交付金の採択が得られたことから、タクシー事業者への事業拡大を図るとともに、本格導入を見据えて、引き続き、官民連携により事業の推進を図っていく。

3 委員紹介(名簿配付)

4 役員任命

- ・副会長 福本雅之氏(おでかけカンパニー代表/名古屋大学客員准教授)
- ・監査員 塚原 仁氏(上田地域振興局企画振興課長)
- ・監査員 橋詰 正氏(上小圏域障害者相談支援センター所長)

5 報告事項

(1) 上田市地域公共交通計画の策定について

報告資料1

○ 事務局 上田市交通政策課 山田補佐

- ・「報告資料1」に基づき、読み進める形で概要を説明
- ・令和2年に施行された改正「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」において、地方公共団体に、地域公共交通計画の策定が努力義務化された。

- ・市では、平成 26 年の法改正を踏まえ策定した「上田市地域公共交通網形成計画（H28～32）」により、公共交通の活性化に向けた取組を推進してきている。
- ・計画期間は、令和 4 年度から令和 8 年度までの 5 年間
- ・策定体制については、上田市公共交通活性化協議会での議論が軸となり、庁内における会議や国県との調整を行うとともに、地域住民の意見を十分に反映する策定プロセスが重要と考えており、パブリックコメントを通じて、住民の声の把握に努める。
- ・策定スケジュールは、昨年度末から着手しており、本年 12 月の公表を目指す。
- ・今後、地域公共交通計画の策定と国のバス運行費補助金が紐づけられ、補助金の受け皿は法定協議会とされることから、PDCAサイクルの評価の仕組みづくりを盛り込む必要がある。

○ (株)地域総合計画 都市計画事業部 徳竹主任

- ・資料に基づき、読み進める形で概要を説明
- ・計画策定にあたり、市の基礎データの整理・分析及び地域公共交通の現状整理・分析の内容を報告
- ・また、年末に行ったバス利用実態調査（バス停別乗降調査、利用者ヒアリング調査）の概要と住民、高校生、関係機関に対して実施したアンケート調査の概要について報告

※ 意見質疑

○ 副会長（おでかけカンパニー／名古屋大学 代表／准教授）

- ・計画策定にあたっては、当地域が抱える課題は何であり、その課題を解決するための方法を探り、目標に対する成果を評価する体系づくりが大事である。
- ・また、この地域で生活するためにはどのような公共交通が必要なのか、この地域でどういった生活を目指し、その生活のために公共交通に何ができるのかを考え、計画に盛り込む必要がある。
- ・アンケート調査の結果で、高校生の通学が親の送迎による割合が高いことに驚いた。送迎の方が楽であるから送迎してもらっているということも言えるが、通学のための移動手段がないことの表れと捉えることもできる。
- ・多くの自治体の状況を見てきているが、高校通学のための移動手段のない地域から、高校の近くや市街地に移り住むケースがあり、周辺地域の人口減少につながっている状況にある。
- ・高齢者の視点では、バスを乗らない理由として、自宅からバス停までの距離が遠く、体力的に乗ることができない状況にあるということも言える。

(2) QRコード決済実証実験について

報告資料 2

○ 事務局 上田市交通政策課 山田補佐

- ・「報告資料 2」に基づき、読み進める形で概要を説明
- ・実証実験は、上田バス・菅平高原線は令和 2 年 10 月から、別所線は本年 5 月からスタートさせており、昨年 10 月 1 日から、市内ほぼ全てのバス路線に拡大して進めている。
- ・利用者にとっての利便性や安全性の向上、交通事業者にとっての生産性の向上、データ利活用による運行の効率化等が期待される効果である。
- ・公共交通のみならず横展開が必要であるが、昨年 12 月 1 日から本年 3 月 6 日まで、同一アプリにより、商工観光部による消費喚起事業「デジタルプレミアムチケット」を実施したことにより、認知がされてきている状況にある。

- ・現在の利用実績については、アプリ利用のほか、綴り式回数券を紙製のプリペイドカードに移行したことから利用率が上昇しているが、まだまだ拡大の余地があると考えため、他事業への横展開等による利用促進に努めたい。
- ・今年度は、デジタル庁のデジタル田園都市国家構想推進交付金の採択を受けて、タクシー事業者への拡大を予定している。

○ 上田バス 舟見専務

- ・QRコード決済導入の間もない頃は、お客様も乗務員も不慣れなことから、利用方法についての問い合わせが1日に数十件もあったが、現在、利用が浸透してきたこともあり、問い合わせやトラブルの発生がほぼない。
- ・路線バスに加え、4月からは上田草津線でもQRコード決済の利用を開始したところであり、現在、草津温泉の日帰り入浴施設とのタイアップ割引企画を検討している。

※ 意見質疑

○ 副会長（おでかけカンパニー／名古屋大学 代表／准教授）

- ・全国的にも公共交通にQRコード決済を取り入れる事例が増えてきているが、公共交通の利用者は高齢者が多くを占めるなかで、スマートフォンのアプリ利用だけではなく、プリペイドカード形式のものを使えるというのは、非常に重要な視点であると考える。

(3) 上田市運転免許証自主返納促進事業について

報告資料3

○ 事務局 上田市交通政策課 市川補佐

- ・「報告資料3」に基づき、読み進める形で概要を説明
- ・本事業は平成29年度にスタートし、高齢者等による事故防止とタクシーの利用促進を目的として、運転免許証を自主返納のうえ申請し、要件を満たした方に対してタクシー利用補助券1万円分を交付する事業である。
- ・運転免許証を自主返納した方のうち62.7%がタクシー利用補助券の交付を受けているが、そのうち金額ベースの利用率は28%にとどまり、利用者のニーズに対応し利便性を向上させるため、従来の1乗車につき1枚の利用であったものを、利用料金に応じて2枚まで使えるように変更を行った。
- ・4月1日から変更をしたが、変更後1か月のタクシー利用補助券の使用が3月と比較して2倍以上になっている。
- ・今後も各種媒体による周知を行い、事業のPRを推進していく。

○ 長野県タクシー協会上小支部 中島支部長

- ・平日昼間のタクシー利用の平均運賃は1,500円程度であるので、2枚使っている方が多いと思われ、現金で支払う分が少なくなっていることから、これをきっかけにタクシーを使う機会が増えてもらえればと思う。
- ・また、タクシー利用補助券1万円の交付は、1人1回限りであるので、増額の検討をしてもらえれば考える。

※ 意見質疑

○ 副会長（おでかけカンパニー／名古屋大学 代表／准教授）

- ・免許証返納者はもとより、免許証の更新を悩んでいる高齢者も多いと思うので、この制度をいかに知っていただくかということが肝心である。

- ・日頃、高齢者の方々と対峙する機会が多く、運転の危険性を目にすることができる社会福祉協議会や包括支援センターのケアマネージャーを介して周知、紹介することも一つの方法と考える。
- ・タクシー利用補助券の利用率算出は、使用金額の割合も必要だが、利用件数の視点からの考察も必要と考える。

⇒ ○ 事務局 上田市交通政策課 市川補佐

- ・上田警察署のご協力をいただき、免許証返納者に対して事業内容を説明するチラシとタクシー利用補助券の申請書をお渡ししていただいている。
- ・その他さまざまな機会を捉え、高齢者の免許所有者に対する本制度の周知を推進したい。

6 協議事項

(1) 令和3年度 事業報告及び決算(案) (監査報告) について

資料1

○ 事務局 上田市交通政策課 市川補佐

- ・資料1-1 資料1-2 資料1-3 資料1-4 に基づき、読み進める形で概要を説明
- ・協議会の開催状況、バス路線の廃止（佐久上田線、豊殿地区循環バス「あやめ号」）、キッズバス事業、その他利用促進・啓発のためのチラシ作成、配布等の主な事業について説明
- ・運賃低減バスの輸送人員の実績は、実証運行前（平成24年10月～25年9月）の99万5千人に対し、令和3年度は84万5千人（比率85%）であった。

○ 監査報告 上小圏域障害者相談支援センター 橋詰所長

- ・資料1-5 に基づき、会計監査報告
- ・5月10日に、監査員の橋詰委員及び花岡委員により監査が行われ、適正に処理されていた旨を報告

※ 意見質疑 無し ⇒ 原案のとおり承認

(2) 令和4年度 事業計画及び予算書(案)について

資料2

○ 事務局 上田市交通政策課 市川補佐

- ・資料2-1 資料2-2 に基づき、読み進める形で概要を説明
- ・今年度のキッズバス事業は、青木村の小学生も対象に加えて、夏休み期間である7月23日(土)から8月23日(火)までの32日間において実施する。
なお、QRコード決済実証実験中であることを踏まえ、QRコードを印刷したバスを配布し乗車していただくよう、調整を進めている。
- ・上田市地域公共交通計画を策定中であることも踏まえ、地域の実情に即した輸送サービスの実現に向け、協議会、市及び関係団体が連携した取組を進める。
- ・その他例年どおりの事業を計画し、それに応じた予算を計上

※ 意見質疑 無し ⇒ 原案のとおり承認

(3) 運賃低減バス運行計画について

資料3

○ 事務局 上田市交通政策課 市川補佐

- ・資料3-1 資料3-2 資料3-3 資料3-4 に基づき、計画の概要を説明

- ・利用者の負担軽減の視点により、平成 25 年 10 月 1 日から 2 期 6 年の実証運行期間を経て、令和元年 10 月 1 日から 3 年間の運行継続を措置した「路線バス運賃低減施策」について、本年 9 月末をもって、第 3 期の運行期間が終了するが、市民生活に不可欠なバス路線を確保・維持・活性化するため、令和 4 年 10 月 1 日以降も 3 年間の計画で運行を継続したい。

※ 意見質疑

○ 上田市自治会連合会 宮川委員

- ・遠距離に比べて、近距離の運賃低減率が低いが、見直しの検討をしていただきたい。

⇒ ○ 事務局 上田市交通政策課 市川補佐

- ・同一エリア内の乗降は、現行運賃に対して 50 円刻みで改訂運賃を設定しているが、これまでも近距離移動と遠距離移動の不公平感を指摘されたことがあるが、見直しに至っていない。
- 次期 3 年間に於いて、乗降データも加味しながら運賃設定について検討したい。

○ 副会長（おでかけカンパニー／名古屋大学 代表／准教授）

- ・最近 2 年間はコロナウイルス感染症の影響により、輸送人員が落ち込んでいるが、施策導入前後の比率が 1.2 倍に高止まりしている状況にある。これには 2 つの理由が考えられる。一つ目は一般に言われるように、交通は価格弾力性が低いため、運賃を変えても利用に大きな変化が出にくい財であるということ。二つ目は導入当時にはインパクトがあったが、数年を経過し、低減された運賃が当たり前になってしまっていることであろう。
- ・今後 3 年間の運行を続ける中で、これまでの取り組みの結果も踏まえながら、運賃低減策の対象をすべての人とするのか、ターゲットを絞るのかを考える必要がある。例えば、高校生にターゲットを絞ることも考えられる。
- ・遠距離と近距離の不公平感の話があったが、生活利用と観光利用の視点も持ち合わせる必要がある。
- ・一方で、運賃を低減した場合の財政負担の投入額が妥当であるかの判断も必要となってくるため、さまざまな視点から考察したうえで、冷静な判断が必要と思われる。

⇒ 原案のとおり承認

(4) 地域間幹線系統確保維持計画(案)について

資料 4

○ 事務局 上田市交通政策課 市川補佐

- ・資料 4 に基づき、計画の概要を説明
- ・系統ごとの確保維持計画を本協議会で承認いただいた後、各事業者から長野県へ提出され、県において県内の幹線系統全体を長野県地域間幹線系統確保維持計画としてまとめ、長野県公共交通活性化協議会での協議を経て、6 月末までに運輸局へ提出し、計画の認定を求めていく流れとなっている。

○ 運行事業者 上田バス 舟見専務

- ・資料 4-1 に基づき、計画の内容を説明
- ・上田駅と真田地域を結ぶ 3 路線であり、生活に欠かせない路線である。
- ・自家用車の普及により、利用者数が減少傾向にあったところ、市の運賃低減施策により、

利用者の増加が見られたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、ここ2年間は落ち込んだ。

- ・真田地域公共交通利用促進協議会においても、地域の重要な移動手段として維持確保するための様々な取組がされていることから、幹線としての運行を継続してまいりたい。
- ・また、車両の老朽化も進んでおり、修繕の頻度も多くなっていることから、車両更新の補助についてもお願いしたい。

○ 運行事業者 千曲バス 山崎次長

- ・資料4-1に基づき、計画の内容を説明
- ・鹿教湯線、青木線は、朝夕の通勤・通学及び高齢者の医療機関への通院や買い物にご利用いただいております、地域住民にとってなくてはならない路線である。
- ・時刻表の配布、回数券・定期券購入者へのプレゼントキャンペーン等を引き続き行い、生産性を向上させる利用促進策に努める。
- ・QRコード決済の利用者も増えてきていることから、高校生を中心に利便性向上に向けたPRをより強化していきたい。
- ・青木線において実施している貨客混載事業については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、利用実績が伸びているため、今後も利用促進に努めたい。

○ 長野県交通政策課 丸山企画幹

- ・地域間幹線系統確保維持計画については、6月に開催される長野県公共交通活性化協議会バス交通専門部会において、本日ご協議のバス路線を含めて、県全体としての計画を協議させていただくこととなっている。

○ 副会長（おでかけカンパニー／名古屋大学 代表／准教授）

- ・輸送量、平均乗車密度、運行回数、収支率といった補助基準に関係する指標の推移についてモニタリングし、維持が困難となりそうな路線を早めに見つけることが重要である。
- ・単価を抑えることに努めると書かれているが、給料（人件費）が抑えられることで運転手不足になる原因でもある点に注意が必要である。

※ 意見質疑 無し ⇒ 原案のとおり承認

（５）上田市生活交通確保維持改善計画（地域内フィーダー系統確保維持計画）について

資料5

○ 事務局 上田市交通政策課 市川補佐

- ・資料5に基づき、計画の概要を説明
- ・計画期間は令和5年度から7年度までであり、本協議会で承認いただいた後、協議会から運輸局に提出し、国土交通大臣への認定申請をしていく流れとなっている。

○ 運行事業者 上田バス 舟見専務

- ・資料5-1に基づき、計画の内容を説明

○ 運行事業者 千曲バス 山崎次長

- ・資料5-1に基づき、計画の内容を説明

※ 意見質疑 無し ⇒ 原案のとおり承認

7 その他

○ 上小圏域障害者相談支援センター 橋詰所長

- ・障がい者の移動については、施設による輸送が大半を占めるが、生活訓練のために公共交通を利用することがある。利用の分母は小さいが、障がい者にとって重要な移動手段としても、公共交通の維持・確保、活性化に向けた検討に加えてもらいたい。

⇒ ○ 事務局 上田市交通政策課 竹内課長

- ・今後、地域公共交通計画の策定を進めるうえで、ヒアリング等を行うことから、大事な意見として調査対象とさせていただきたい。

8 閉 会

○ 事務局長 上田市交通政策課 竹内課長